

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

長崎県

市区町村名 ページ

長崎市	2	新上五島町	22			
佐世保市	3					
島原市	4					
諫早市	5					
大村市	6					
平戸市	7					
松浦市	8					
対馬市	9					
壱岐市	10					
五島市	11					
西海市	12					
雲仙市	13					
南島原市	14					
長与町	15					
時津町	16					
東彼杵町	17					
川棚町	18					
波佐見町	19					
小値賀町	20					
佐々町	21					

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 429,508人 22年国調 443,766人 -3.2%	面 積 405.86km ² 人 口 密 度 1,058人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市
							30. 1. 1	426,631人	422,522人	第1次	3,658	4,060	42	2011 長崎県	地方交付税種地	1-6
							29. 1. 1	432,088人	426,429人	第2次	2.0	2.1				
							増減率	-1.3%	-0.9%	第3次	36,181	35,833				
歳入の状況 (単位:千円・%)												平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 税	55,325,943	26.6	51,546,169	54.0	指 定 団 体 等											
地 方 譲 与 税	961,867	0.5	961,867	1.0	旧 新 産 業 構 造											
配 子 割 交 付 金	92,430	0.0	92,430	0.1	旧 工 業 特 殊 区											
利 子 割 交 付 金	166,989	0.1	166,989	0.2	旧 開 発 特 殊 区											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	171,898	0.1	171,898	0.2	旧 産 業 振 興 特 殊 区											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 過 積 立 金 取 崩 し 額											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	首 近 中											
地 方 消 費 税 交 付 金	7,956,299	3.8	7,956,299	8.3	財 政 健 全 化 等											
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	57,619	0.0	57,619	0.1	指 数 表 達 定 額											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	財 源 超 過											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	182,130	0.1	182,130	0.2	内 入 湯 所 税											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税											
地 方 特 例 交 付 金	190,801	0.1	190,801	0.2	都 市 計 画 税											
地 方 交 付 税	35,283,444	17.0	33,685,350	35.3	水 利 地 益 税 等											
内 普 通 交 付 税	33,685,350	16.2	33,685,350	35.3	法 定 外 目 的 税											
特 別 交 付 税	1,598,094	0.8	-	-	旧 法 による 計											
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合 計											
(一 般 財 源 計)	100,389,420	48.3	95,011,582	98.6	区 分											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,786	0.0	65,786	0.1	平 成 2 9 年 度 (千 円)											
分 担 金 ・ 負 担 金	2,369,277	1.1	-	-	平 成 2 8 年 度 (千 円)											
使 用 料	3,761,611	1.8	192,539	0.2	区 分											
手 数 料	774,272	0.4	11	0.0	平 成 2 9 年 度 (千 円)											
国 庫 支 出 金	56,841,707	27.4	-	-	平 成 2 8 年 度 (千 円)											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	300	0.0	300	0.0	区 分											
都 道 府 県 支 出 金	12,093,912	5.8	-	-	平 成 2 9 年 度 (千 円)											
財 産 附 属 金	1,544,726	0.7	152,096	0.2	平 成 2 8 年 度 (千 円)											
寄 附 金	838,744	0.4	-	-	区 分											
繰 越 金	1,685,740	0.8	-	-	平 成 2 9 年 度 (千 円)											
繰 越 入 金	2,780,721	1.3	-	-	平 成 2 8 年 度 (千 円)											
諸 取 入 金	5,066,911	2.4	12,164	0.0	区 分											
地 方 債 取 入 金	19,555,840	9.4	-	-	平 成 2 9 年 度 (千 円)											
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	平 成 2 8 年 度 (千 円)											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	6,866,540	3.3	-	-	区 分											
歳 入 合 計	207,768,967	100.0	95,434,448	100.0	平 成 2 9 年 度 (千 円)											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	46,498,353	47,001,569			
人 員 費	26,430,406	13.0	24,366,690	23,619,285	23.1	議 会 費	807,089	0.4	-	805,280	基 準 財 政 需 要 額	79,410,435	79,825,198			
う ち 職 員 給 付 費	16,986,470	8.3	15,217,798	-	-	総 務 費	17,437,346	8.6	1,232,293	13,780,041	標 準 税 収 入 額 等	59,545,206	60,199,014			
扶 助 金	75,235,225	36.9	18,297,799	18,297,797	17.9	民 生 費	84,021,791	41.2	1,024,081	17,826,466	標 準 財 政 規 模	100,097,906	100,701,057			
公 債 費	22,448,818	11.0	21,148,295	21,132,846	20.7	衛 生 費	31,047,499	15.2	2,163,222	10,377,101	財 政 力 指 数	0.59	0.57			
内 元 利 償 還 金 (元 金)	20,458,253	10.0	19,327,186	19,311,737	18.9	農 林 水 産 業 費	4,277,724	2.1	1,091,889	1,446,850	実 質 取 支 比 率 (%)	3.2	2.1			
利 子	1,989,995	1.0	1,820,539	1,820,539	1.8	商 工 業 費	4,476,334	2.2	145,830	2,246,731	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.4	17.7			
一 時 借 入 金 利 子	570	0.0	570	570	0.0	土 木 費	21,808,392	10.7	10,900,638	10,523,460	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	124,114,449	60.9	63,812,784	63,049,928	61.6	消 防 費	4,431,225	2.2	233,373	3,648,225	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.1	6.5			
物 件 費	19,220,227	9.4	14,516,224	13,482,422	13.2	教 育 費	12,492,438	6.1	3,518,965	8,817,585	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	77.0	77.9			
維 持 補 修 費	1,539,910	0.8	1,289,104	1,198,597	1.2	災 害 復 旧 費	83,626	0.0	-	37,118	積 立 金 財 政 調 債 債 現 在 高	12,099,252	11,083,972			
補 助 費 等	10,035,133	4.9	8,536,382	7,034,899	6.9	公 債 費	22,448,818	11.0	-	21,148,295	特 定 目 的 債 現 在 高	9,830,475	9,517,044			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	37,078	0.0	37,078	31,405	0.0	諸 支 出 金	372,643	0.2	372,643	86,661	地 方 債 現 在 高	27,308,962	27,586,092			
繰 出 金	19,544,382	9.6	16,070,565	13,808,615	13.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 他 の 実 質 的 な の も の	2,096,713	4,249,437			
積 立 出 金	2,003,479	1.0	1,329,344	-	-	歳 出 合 計	203,704,925	100.0	20,682,934	110,743,813	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	356,938	517,044			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	6,480,785	3.2	2,645,741	3,942	0.0	繰 合 計	25,023,498	12.1	1,382,240	1,382,240	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	8,514,786	8,472,938			
投 資 的 経 費	20,766,560	10.2	2,543,669	98,578,403	98.7	国 民 健 康 保 険 事 業 費	5,168,883	2.5	-264,485	-264,485	計	99.1	97.3			
う ち 人 件 費	563,296	0.3	120,499	-	-	営 下 水 道 事 業 費	665,910	0.3	64,619	99,604	市 町 村 民 税 率 一	99.1	97.6			
内 普 通 建 設 事 業 費	20,682,934	10.2	2,506,551	2,506,551	10.2	上 水 道 事 業 費	15,026	0.0	15,026	15,026	純 固 定 資 産 税	99.0	96.5			
う ち 補 助 金	10,993,433	5.4	737,644	737,644	7.3	等 駐 車 場 整 備 費	1,204	0.0	1,204	1,204						
う ち 単 独 費	8,011,306	3.9	1,696,877	1,696,877	16.9	出 入 国 民 健 康 保 険 費	5,003,517	2.5	5,003,517	5,003,517						
災 害 復 旧 事 業 費	83,626	0.0	37,118	37,118	0.0	其 他	14,168,958	7.0	14,168,958	14,168,958						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	合 計	114,807,855	57.4	114,807,855	114,807,855						
歳 入 合 計	203,704,925	100.0	110,743,813	110,743,813	53.3											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 45,436人 22年国調 47,455人 -4.3%	人 口 密 度	82.97 km ² 548人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
								30. 1. 1	45,919人	45,550人	27年国調 3,214	42	2037	地方交付税種地	I-2	
								29. 1. 1	46,414人	46,142人	22年国調 3,310	長崎県	島原市			
								増 減 率	-1.1%	-1.3%	第1次 15.1					
											第2次 4,203					
											第3次 13,869					
											65.2					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地 方 税	4,815,299	22.2	4,484,188	40.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 譲 与 税	164,484	0.8	164,484	1.5	指 定 団 体 等											
配 子 割 交 付 金	6,997	0.0	6,997	0.1	旧 新 産 業 構 造											
利 子 割 交 付 金	12,640	0.1	12,640	0.1	旧 工 業 特 殊 区											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,012	0.1	13,012	0.1	旧 開 発 特 区											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 地 帯											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	山 過 疎 振 興 課 税 地 帯											
地 方 消 費 税 交 付 金	816,030	3.8	816,030	7.3	首 近 畿 道 中 部											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,317	0.1	31,317	0.3	う ち 消 防 職 員											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	教 育 時 公 職 員											
地 方 特 例 交 付 金	9,412	0.0	9,412	0.1	ラ ス バ イ レ ス 指 数											
地 方 交 付 税	6,365,799	29.4	5,579,918	50.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
内 普 通 交 付 税	5,579,918	25.8	5,579,918	50.1	特 別 職 等 定 数											
特 別 交 付 税	785,881	3.6	-	-	適 用 開 始 年 月 日											
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
(一 般 財 源 計)	12,234,990	56.9	11,117,998	29.9												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,280	0.0	6,280	0.1												
分 担 金 ・ 負 担 金	205,743	1.0	-	-												
使 用 料	258,729	1.2	7,152	0.1												
手 数 料	80,804	0.4	-	-												
国 庫 支 出 金	3,717,538	17.2	-	-												
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金	2,393,388	11.1	-	-												
財 産 附 属 収 入	64,391	0.3	-	-												
寄 附 金	329,578	1.5	-	-												
繰 越 入 金	118,681	0.5	-	-												
繰 越 収 入	399,935	1.8	-	-												
諸 収 入	308,194	1.4	1,590	0.0												
地 方 債 借 入 債 償 還 金	1,534,346	7.1	-	-												
うち 繰 越 債 償 還 (特 例 分)	-	-	-	-												
うち 臨 時 財 政 対 策 債 借 入	582,446	2.7	-	-												
歳 入 合 計	21,652,597	100.0	11,133,020	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,247,146	4,199,623			
人 員 費	3,047,114	14.3	2,894,573	2,616,363	22.3	議 会 費	217,191	1.0	4,683	217,190	基 準 財 政 需 要 額	9,613,794	9,715,122			
う ち 職 員 給 付 費	1,933,017	9.1	1,808,030	-	-	総 務 費	2,525,231	11.8	220,775	1,747,758	標 準 税 収 入 額	5,420,662	5,332,791			
扶 助 費	6,219,311	29.1	1,656,295	1,654,372	14.1	民 生 費	9,547,519	44.7	148,174	4,255,231	標 準 財 政 規 模	11,583,206	11,744,465			
公 債 費	2,024,825	9.5	1,862,442	1,862,442	15.9	衛 生 費	2,002,383	9.4	130,522	1,672,314	財 政 力 指 数	0.43	0.42			
内 元 利 償 還 金	1,870,324	8.8	1,707,941	1,707,941	14.6	農 林 水 産 業 費	1,055,719	4.9	572,486	417,169	実 質 収 支 比 率 (%)	2.3	2.5			
利 子	154,433	0.7	154,433	154,433	1.3	商 工 業 費	15,364	0.1	-	14,430	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7	14.2			
一 時 借 入 金 利 子	68	0.0	68	68	0.0	土 木 費	549,500	2.6	4,227	494,614	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	11,291,250	52.9	6,413,310	6,133,177	52.4	消 防 費	1,074,209	5.0	522,186	523,623	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	2,842,778	13.3	2,179,418	1,761,208	15.0	酒 類 費	653,870	3.1	30,629	624,182	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.9	4.3			
維 持 補 修 費	152,134	0.7	137,516	77,286	0.7	消 費 者 財 政 費	1,676,770	7.9	264,247	1,417,447	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
補 助 費 等	2,469,809	11.6	2,138,846	1,564,162	13.4	災 害 復 旧 費	2,643	0.0	-	70	積 立 金 高	625,439	622,198			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,277,694	6.1	1,277,694	1,082,092	9.2	公 債 費	2,024,825	9.5	-	1,862,442	現 在 高	886,593	881,996			
繰 越 出 金	2,384,037	11.2	1,992,737	1,091,805	9.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	5,152,149	5,130,024			
積 立 金	148,644	0.7	50	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	20,699,663	21,035,641			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	156,000	0.7	7,500	-	-	歳 出 合 計	21,345,224	100.0	1,897,929	13,246,470	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 合 計	2,606,929	12.2	55,212	55,212	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	13,858	11,436			
投 資 的 経 費	1,900,572	8.9	377,093	10,627,638	24.7	公 水 道 計	174,135	0.8	-91,513	-91,513	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち 人 件 費	24,579	0.1	24,579	-	-	公 病 院 設 置	48,577	0.2	7,637	7,637	土 地 開 発 基 金 現 在 高	503,036	502,845			
普 通 建 設 事 業 費	1,897,929	8.9	377,023	377,023	1.8	業 観 光 施 設	34,500	0.2	13,777	13,777	計	99.0	93.9			
うち 補 助 費	993,059	4.7	96,240	96,240	0.4	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.2	95.5			
うち 単 独 費	772,805	3.6	271,490	271,490	1.2	出 入 国 民 健 康 保 険 給 付 費	782,727	3.7	156	156	合 計	99.2	95.5			
災 害 復 旧 事 業 費	2,643	0.0	70	70	0.0	其 他	1,566,810	7.3	352	352	(%)	98.8	92.2			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-						純 固 定 資 産 税	98.7	90.8			
歳 入 合 計	21,652,597	100.0	11,133,020	11,553,843	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 138,078人 22年国調 140,752人 -1.9%	人 口 密 度	341.79 km ² 404人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	138,512人 138,585人 -0.6%	137,658人 138,585人 -0.7%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	42	団 体 名	2045	市 町 村 類 型	地方交付税種地	Ⅲ-3	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																			
地 方 税	16,989,173	23.1	16,000,827	47.4																			
地 方 譲 与 税	485,609	0.7	485,609	1.4																			
配 子 割 交 付 金	25,873	0.0	25,873	0.1																			
利 子 割 交 付 金	46,813	0.1	46,813	0.1																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,236	0.1	48,236	0.1																			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																			
地 方 消 費 税 交 付 金	2,472,558	3.4	2,472,558	7.3																			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,171	0.1	37,171	0.1																			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	92,436	0.1	92,436	0.3																			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																			
地 方 特 例 交 付 金	72,490	0.1	72,490	0.2																			
地 方 交 付 税	15,719,467	21.4	14,367,790	42.5																			
内 普 通 交 付 税	14,367,790	19.6	14,367,790	42.5																			
特 別 交 付 税	1,351,677	1.8	-	-																			
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																			
(一 般 財 源 計)	35,989,826	49.0	33,649,803	98.6																			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,389	0.0	24,389	0.1																			
分 担 金 ・ 負 担 金	818,469	1.1	-	-																			
使 用 料	598,790	0.8	38,701	0.1																			
手 数 料	241,183	0.3	-	-																			
国 庫 支 出 金	12,860,092	17.5	-	-																			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-																			
都 道 府 県 支 出 金	7,097,223	9.7	-	-																			
財 産 収 入	194,019	0.3	71,175	0.2																			
寄 附 金	277,185	0.4	-	-																			
繰 越 金	4,290,599	5.8	-	-																			
繰 入 金	1,701,868	2.3	-	-																			
諸 収 入	2,500,851	3.4	182	0.0																			
地 方 債	6,854,100	9.3	-	-																			
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																			
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,939,400	2.6	-	-																			
歳 入 合 計	73,448,594	100.0	33,784,250	100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	15,291,000	15,558,848										
人 件 費	7,486,799	10.4	6,939,159	6,814,719	19.1	議 会 費	362,368	0.5	-	362,359	基 準 財 政 収 入 額	28,617,773	28,414,182										
うち 職 員 給 付	4,488,270	6.2	4,063,930	-	-	総 務 費	7,150,186	10.0	89,714	6,656,957	標 準 税 収 入 額	19,527,242	19,840,218										
扶 助 費	16,961,131	23.6	4,617,662	4,617,522	12.9	民 生 費	24,189,637	33.7	314,865	10,192,784	標 準 財 政 規 模	35,834,475	35,963,900										
公 費	10,028,659	14.0	9,824,786	8,323,223	23.3	衛 生 費	4,184,742	5.8	172,027	3,734,296	財 政 力 指 数	0.53	0.52										
内 元 利 償 還 金 (元 金)	9,527,765	13.3	9,349,785	7,848,343	22.0	農 林 水 産 業 費	58,749	0.1	2,247	33,980	実 質 取 支 比 率 (%)	2.9	2.6										
利 子	500,639	0.7	474,746	474,625	1.3	商 工 業 費	4,764,780	6.6	2,528,461	1,826,416	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.2	22.1										
一 時 借 入 金 利 子	255	0.0	255	0.0	0.0	土 木 費	3,826,425	5.3	1,857,018	329,267	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
(義 務 的 経 費 計)	34,476,589	48.0	21,381,607	19,755,464	55.3	消 防 費	8,765,590	12.2	6,047,387	3,110,938	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.4	6.9										
物 件 費	5,274,661	7.3	4,279,320	3,907,578	10.9	教 育 費	2,541,946	3.5	875,281	1,646,288	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-										
維 持 補 修 費	568,253	0.8	497,819	494,739	1.4	災 害 復 旧 費	5,893,117	8.2	2,040,571	3,318,069	積 立 金 財 政 調 債 債	2,780,912	2,480,342										
補 助 費 等	7,358,632	10.2	6,377,031	5,130,716	14.4	公 債	56,960	0.1	-	2,692	現 在 特 定 目 的	3,542,784	5,040,247										
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,929,209	4.1	2,929,010	2,346,405	6.6	諸 支 出 金	10,028,659	14.0	-	9,824,786	地 方 債 現 在 高	17,180,669	16,972,405										
積 立 出 金	3,284,916	4.6	3,000,003	3,604,145	10.1	歳 出 合 計	71,823,159	100.0	13,927,571	41,038,832	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	58,290,055	60,963,720										
積 立 出 金	3,284,916	4.6	3,000,003	3,604,145	10.1	繰 下 水 道 計	7,082,969	9.9	-	294,450	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	4,828,779	6,129,198										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,834,207	2.6	185,307	-	-	普 通 水 道	1,935,130	2.7	-	68,667	取 益 事 業 収 入	-	-										
投 資 的 経 費	13,984,531	19.5	1,265,257	32,892,642	98.6	事 上 水 道	156,303	0.2	-	19,293	土 地 開 発 基 金 現 在 高	300,000	300,000										
うち 人 件 費	406,342	0.6	406,342	-	-	業 工 業 用 水 道	1,478,857	2.1	-	31,523	微 小 一 人 当 り 保 険 税 (料) 収 入 額	99.1	95.9										
普 通 建 設 事 業 費	13,927,571	19.4	1,262,565	42,300,029	100.0	等 交 通	1,478,857	2.1	-	97	市 町 村 民 税 率 一	99.1	96.3										
うち 補 助 費	8,448,688	11.8	133,115	-	-	出 向 保 険 保 険 者 数 (人)	3,512,679	4.9	-	160	純 固 定 資 産 税	99.0	95.2										
うち 単 独 (特 例 分)	5,015,927	7.0	1,100,733	-	-	其 他	-	-	-	398	計	98.8	95.5										
災 害 復 旧 事 業 費	56,960	0.1	2,692	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	(%)	98.7	94.8										
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	92.1% (97.4%)	-	-	-	収 入 一 般 財 源 等	99.0	95.2										
歳 入 合 計	71,823,159	100.0	41,038,832	42,300,029	100.0	経 常 取 支 比 率	92.1% (97.4%)	-	-	-	収 入 一 般 財 源 等	99.0	95.2										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年度 22年度 国調 率	23,309 25,145 人 %	人 口 密 度	130.55 179 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
									30. 1. 1	23,327 人	23,158 人	27年度	42	2088	地方交付税種地	1-1
									29. 1. 1	23,725 人	23,593 人	22年度	長崎県	松浦市		
									増 減 率	-1.7 %	-1.8 %	第1次	1,584	1,662		
												第2次	14.2	14.4		
												第3次	3,019	3,163		
													27.0	27.3		
													6,568	6,742		
													58.8	58.3		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											
地 方 税	3,575,939	16.7	3,575,873	40.1	指 定 団 体 税 等											
地 方 譲 与 税	186,429	0.9	186,429	2.1	旧 新 産 業 特 殊 税											
配 子 割 交 付 金	3,234	0.0	3,234	0.0	旧 工 業 特 殊 税											
配 当 割 交 付 金	5,843	0.0	5,843	0.1	旧 開 発 特 殊 税											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,017	0.0	6,017	0.1	旧 産 炭 特 殊 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 山 産 炭 特 殊 税											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	過 去 課 税 特 殊 税											
地 方 消 費 税 交 付 金	402,683	1.9	402,683	4.5	首 近 畿 道 中 部											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	財 源 超 過											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,002	0.1	24,002	0.3	一 般 職 員 等											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員 等											
地 方 特 例 交 付 金	6,776	0.0	6,776	0.1	一 般 職 員 等											
地 方 交 付 税	5,814,814	27.2	4,701,558	52.7	一 般 職 員 等											
内 普 通 交 付 税	4,701,558	22.0	4,701,558	52.7	一 般 職 員 等											
特 別 交 付 税	1,113,256	5.2	-	-	一 般 職 員 等											
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等											
(一 般 財 源 計)	10,025,737	46.9	8,912,415	100.0	一 般 職 員 等											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,462	0.0	2,462	0.0	一 般 職 員 等											
分 担 金 ・ 負 担 金	160,184	0.8	-	-	一 般 職 員 等											
使 用 料	265,840	1.2	-	-	一 般 職 員 等											
手 数 料	90,145	0.4	-	-	一 般 職 員 等											
国 庫 支 出 金	2,829,519	13.3	-	-	一 般 職 員 等											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	一 般 職 員 等											
都 道 府 県 支 出 金	1,893,792	8.9	-	-	一 般 職 員 等											
財 産 附 属 金	334,795	1.6	-	-	一 般 職 員 等											
寄 附 金	961,509	4.5	-	-	一 般 職 員 等											
繰 越 金	1,883,889	8.8	-	-	一 般 職 員 等											
繰 越 入 金	635,898	3.0	-	-	一 般 職 員 等											
諸 収 入	262,515	1.2	12	0.0	一 般 職 員 等											
地 方 債	2,007,800	9.4	-	-	一 般 職 員 等											
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	一 般 職 員 等											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	457,900	2.1	-	-	一 般 職 員 等											
歳 入 合 計	21,354,085	100.0	8,914,889	100.0	一 般 職 員 等											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,166,766	3,086,397			
人 員 費	2,820,686	13.7	2,660,491	2,407,200	25.7	議 会 費	175,383	0.8	2,225	175,373	基 準 財 政 需 要 額	7,681,834	7,803,700			
うち 職 員 給 付	1,838,244	8.9	1,711,212	-	-	総 務 費	4,464,290	21.6	42,419	2,688,065	標 準 税 収 入 額	4,051,826	3,923,660			
扶 助 費	3,353,249	16.2	904,355	896,629	9.6	民 生 費	5,646,104	27.3	191,569	2,486,044	標 準 財 政 規 模	9,211,317	9,415,531			
公 費	2,051,583	9.9	1,928,877	1,928,877	20.6	衛 生 費	1,708,319	8.3	53,529	1,502,919	財 政 力 指 数	0.40	0.39			
内 元 利 償 還 金	1,887,383	9.1	1,777,385	1,777,385	19.0	農 林 水 産 業 費	1,354,981	6.6	421,932	597,966	実 質 取 支 比 率 (%)	6.2	5.5			
利 子	163,675	0.8	151,467	151,467	1.6	商 工 業 費	12,888	0.1	-	12,888	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.4	15.5			
一 時 借 入 金 利 子	25	0.0	25	25	0.0	土 木 費	534,524	2.6	15,675	320,961	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	8,225,518	39.8	5,493,723	5,232,706	55.8	商 工 業 費	1,468,304	7.1	977,904	491,290	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	2,525,567	12.2	1,619,242	1,183,571	12.6	消 防 費	864,581	4.2	294,596	607,836	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	12.2	12.1			
維 持 補 修 費	99,121	0.5	56,122	39,680	0.4	教 育 費	2,179,584	10.5	1,307,960	987,825	積 立 金 高	1,435,849	1,342,879			
補 助 費	2,497,281	12.1	1,714,710	1,342,856	14.3	災 害 復 旧 費	199,510	1.0	56,027	56,027	現 在 特 定 目 的	703,505	701,031			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	753,513	3.6	753,513	753,074	8.0	公 債	2,051,583	9.9	-	1,928,877	地 方 債 現 在 高	5,032,953	4,842,922			
積 立 出 金	1,591,384	7.7	1,370,119	1,246,499	13.3	諸 支 出 金	2	0.0	2	2	地 方 債 現 在 高	20,228,212	20,108,295			
積 立 出 金	2,136,329	10.3	958,660	-	-	歳 出 合 計	20,660,053	100.0	3,307,811	11,856,073	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	77,532	0.4	810	-	-	繰 合 計	1,827,617	9.0	147,717	147,717	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	260,207	309,666			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	官 下 水 道	272,743	1.3	114,906	114,906	取 益 事 業 収 入	-	-			
投 資 的 経 費	3,507,321	17.0	642,687	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,045,312 千 円	経 常 取 支 比 率	205,612	1.0	3,608	3,608	土 地 開 発 基 金 現 在 高	865,162	865,160			
うち 人 件 費	150,944	0.7	139,067	139,067	1.5	事 簡 易 水 道	90,766	0.4	5,949	5,949	計	99.7	98.4			
普 通 建 設 事 業 費	3,307,811	16.0	586,660	586,660	6.4	被 保 険 者 数 (人)	28,589	0.1	88	88	市 町 村 民 税	99.6	97.8			
うち 補 助	1,855,132	9.0	99,923	99,923	1.1	等 上 水 道	379,731	1.8	139	139	合 計	99.5	97.4			
うち 単 独	1,227,496	5.9	470,271	470,271	5.0	出 国 民 健 康 保 険	12,550,105 千 円	60.3	850,176	850,176	純 固 定 資 産 税	99.8	98.6			
災 害 復 旧 事 業 費	199,510	1.0	56,027	56,027	0.6	其 他	-	-	-	-	保 険 給 付 費	99.8	98.6			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	入 出 金	-	-	-	-	保 険 給 付 費	99.8	98.6			
歳 入 合 計	20,660,053	100.0	11,856,073	11,856,073	57.4	入 出 金	-	-	-	-	保 険 給 付 費	99.8	98.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	27.103 29.377 -7.7%	人 口	27,202 27,521 -1.4%	うち日本人 27,128 27,521 -1.4%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1						
				面 積	139.42 194	km ²	人 口 密 度	194	人 /km ²	区分	27年国調	22年国調	42	2100	長崎県	老岐市	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																
地方譲与税	2,246,007	8.9	2,246,007	17.9																
地方譲与税	286,131	1.1	286,131	2.3																
配子割交付金	3,552	0.0	3,552	0.0																
利当割交付金	6,405	0.0	6,405	0.1																
株式等譲渡所得割交付金	6,585	0.0	6,585	0.1																
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																
地方消費税交付金	469,721	1.9	469,721	3.8																
ゴルフ場利用税交付金	1,954	0.0	1,954	0.0																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																
自動車取得税交付金	54,199	0.2	54,199	0.4																
軽油引取税交付金	-	-	-	-																
地方特例交付金	3,869	0.0	3,869	0.0																
地方交付税	10,264,251	40.6	9,350,979	74.7																
内 普通交付税	9,350,979	37.0	9,350,979	74.7																
内 特別交付税	913,272	3.6	-	-																
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																
(一 般 財 源 計)	13,942,674	52.3	12,429,402	99.3																
交通安全対策特別交付金	5,183	0.0	5,183	0.0																
分担金・負担金	154,941	0.6	-	-																
使用料	423,088	1.7	78,302	0.6																
手数料	223,487	0.9	-	-																
国庫支出金	2,864,444	11.3	-	-																
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	2,639,343	10.5	-	-																
財産収入	91,067	0.4	-	-																
寄附金	265,900	1.1	-	-																
繰越入金	1,202,989	4.8	-	-																
繰越入金	779,859	3.1	-	-																
諸収入	350,806	1.4	8,910	0.1																
地方債	2,909,200	11.5	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	508,600	2.0	-	-																
歳入合計	25,252,981	100.0	12,521,797	100.0																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)							
人件費	4,025,701	16.5	3,422,175	3,368,791	25.9	議会費	148,896	0.6	-	148,806	基準財政収入額	2,474,212	2,455,729							
うち職員給与	2,203,722	9.0	1,804,732	-	-	総務費	3,465,395	14.2	451,470	2,112,072	基準財政需要額等	11,328,971	11,343,973							
扶助費	2,614,837	10.7	955,814	954,673	7.3	民生費	5,811,181	23.8	136,587	3,206,331	標準税収入額等	3,092,003	3,047,351							
公費	2,871,440	11.7	2,800,593	2,798,185	21.5	衛生費	2,084,112	8.5	177,137	1,880,177	標準財政規模	12,951,647	13,251,979							
内 元利償還金	2,689,291	11.0	2,628,037	2,625,657	20.2	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.22	0.22							
内 一時借入金	403	0.0	403	403	0.0	農林水産業費	2,463,881	10.1	693,622	849,638	実質収支比率(%)	3.6	4.6							
(義務的経費計)	9,511,978	38.9	7,178,582	7,121,649	54.7	商工費	1,120,513	4.6	102,027	472,064	公債費負担比率(%)	18.0	19.6							
物件費	3,564,326	14.6	2,579,567	2,172,418	16.7	土木費	1,726,294	7.1	1,140,468	796,185	判断実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	103,769	0.4	81,640	79,478	0.6	消費教育費	1,130,673	4.6	585,680	551,542	健全実質赤字比率(%)	-	-							
補助費等	3,419,007	14.0	2,112,534	995,100	7.6	災害復旧費	2,789,055	11.4	1,146,126	1,535,273	比率実質公債費比率(%)	4.6	4.6							
うち一部事務組合負担金	27,621	0.1	27,621	27,114	0.2	公債	2,871,440	11.7	-	2,800,593	将来負担比率(%)	6.8	-							
繰出	1,772,449	7.2	1,471,497	1,341,857	10.3	諸支出金	36,127	0.1	-	36,127	積立金高	1,603,322	2,002,413							
繰立	792,921	3.2	202,935	-	-	歳出合計	24,463,618	100.0	4,433,117	14,783,630	現在高	2,764,054	3,162,946							
投資・出資金・貸付金	50,000	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	6,051,906	5,663,991							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	地方債現在高	-	-	-	-	地方債現在高	26,287,043	26,067,134							
投資的経費	5,249,168	21.5	1,156,875	-	-	債務負担行爲額(支出予定額)	-	-	-	-	物件等購入	870,000	69,887							
うち人件費	46,793	0.2	46,793	46,793	0.2	歳入合計	24,463,618	100.0	4,433,117	14,783,630	保証・補償その他	50,779	75,297							
普通建設事業費	4,433,117	18.1	762,053	11,710,502	93.5%	経常経費充当一般財源等計	12,521,797	100.0	12,521,797	12,521,797	その他	604,993	669,799							
うち補助	2,562,028	10.5	71,960	89.9%	(93.5%)	経常収支比率	49.9%	(93.5%)	-	-	取益事業収入	-	-							
うち単独	1,810,449	7.4	630,634	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	一般会計	2,149,370	8.8%	2,149,370	2,149,370	土地開発基金現在高	14,474	14,474							
災害復旧事業費	816,051	3.3	394,822	歳入一般財源等	-	国民健康保険	396,460	1.6%	396,460	396,460	徴収率(%)	98.4	88.9							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,027,374	4.2%	1,027,374	1,027,374	市町村民税	99.1	94.0							
歳入合計	24,463,618	100.0	14,783,630	15,572,993	63.8%	国民健康保険	1,027,374	4.2%	1,027,374	1,027,374	純固定資産税	97.5	82.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	28,691 31,176 -8.0%	人 口	28,487 29,025 -1.9%	うち日本人 28,086 28,596 -1.8%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O														
				面 積	241.59 km ²	人 口 密 度	119 人	増 減 率	増 減 率	区分	42	2126	地方交付税種地	1-1														
歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																								
地方譲与税	3,356,351	13.5	3,356,351	27.7																								
地方譲与税	226,414	0.9	226,414	1.9																								
配子割交付金	4,100	0.0	4,100	0.0																								
利子割交付金	7,405	0.0	7,405	0.1																								
株式等譲渡所得割交付金	7,622	0.0	7,622	0.1																								
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-																								
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																								
地方消費税交付金	490,775	2.0	490,775	4.0																								
ゴルフ場利用税交付金	26,692	0.1	26,692	0.2																								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																								
自動車取得税交付金	38,757	0.2	38,757	0.3																								
軽油引取税交付金	-	-	-	-																								
地方特例交付金	8,006	0.0	8,006	0.1																								
地方交付税	8,503,720	34.1	7,821,731	64.5																								
内 普通交付税	7,821,731	31.4	7,821,731	64.5																								
内 特別交付税	681,989	2.7	-	-																								
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																								
(一般財源計)	12,669,842	50.8	11,987,853	98.8																								
交通安全対策特別交付金	2,576	0.0	2,576	0.0																								
分担金・負担金	144,904	0.6	-	-																								
使用料	430,803	1.7	-	-																								
手数料	57,554	0.2	-	-																								
国庫支出金	2,656,554	10.7	-	-																								
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	140,518	0.6	140,518	1.2																								
都道府県支出金	1,315,159	5.3	-	-																								
財産収入	150,832	0.6	-	-																								
寄附	75,476	0.3	-	-																								
繰越入金	3,523,836	14.1	-	-																								
繰越入金	1,053,572	4.2	-	-																								
諸収入	291,757	1.2	33	0.0																								
地方債	2,417,700	9.7	-	-																								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																								
うち臨時財政対策債	661,300	2.7	-	-																								
歳入合計	24,931,083	100.0	12,130,980	100.0																								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断絶 比率	将来負担比率(%)	積立金高	現在高	地方債現在高	債務負担行爲額 (支出予定額)	物件等購入 保証・補償 その他 の 実質的なもの	取 益 事 業 土 地 開 発 基 金 現 在 高	徴 収 率 率 率	計 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税
人件費	2,923,944	12.2	2,655,542	2,609,542	20.4	議会費	160,322	0.7	-	160,322	3,344,642	10,458,597	4,240,123	12,944,683	0.32	6.9	24.4	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.4	99.6
うち職員給与	1,777,840	7.4	1,596,109	-	-	総務費	3,990,418	16.6	789,146	3,325,549	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
扶助費	3,735,068	15.6	965,548	950,167	7.4	民生費	6,438,541	26.8	156,971	3,013,251	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
公費	4,515,131	18.8	4,424,235	2,219,593	17.4	衛生費	1,958,851	8.2	39,212	1,769,813	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 元利償還金	4,380,657	18.3	4,303,265	2,098,623	16.4	労働費	-	-	-	-	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 一時借入金	134,474	0.6	120,970	120,970	0.9	農林水産業費	1,038,247	4.3	134,865	758,596	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 義務的経費計	11,174,143	46.6	8,045,325	5,779,302	45.2	商工費	347,639	1.4	26,989	200,853	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 物産費	2,664,468	11.1	2,216,027	1,912,066	14.9	土木費	2,068,626	8.6	1,432,868	1,054,222	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 維持補修費	197,978	0.8	82,736	82,324	0.6	消費費	791,989	3.3	239,381	550,655	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 補助費等	1,721,768	7.2	1,163,129	822,411	6.4	教育費	2,623,298	10.9	708,019	1,904,868	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 うち一部事務組合負担金	37,621	0.2	37,621	37,621	0.3	災害復旧費	30,507	0.1	30,507	0	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 繰出金	2,446,073	10.2	2,188,179	2,038,014	15.9	公債費	4,515,131	18.8	-	4,424,235	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 積立金	1,762,900	7.3	1,723,810	-	-	諸支出金	29,115	0.1	29,115	29,115	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 投資・出資金・貸付金	467,396	1.9	407,396	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,992,684	100.0	3,527,451	17,195,116	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 投資的経費	3,557,958	14.8	1,368,514	10,634,117	83.1%	雑合	3,012,581	12.6	118,617	118,617	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 うち人件費	-	-	-	-	-	管下	709,752	3.0	36,574	36,574	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 普通建設事業費	3,527,451	14.7	1,364,877	10,634,117	83.1%	下水道	565,992	2.3	4,667	4,667	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 うち補助	898,315	3.7	111,208	83.1%	事業	29,115	0.1	7,723	7,723	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 うち単独	2,386,064	9.9	1,233,055	83.1%	業交	26,382	0.1	94	94	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 災害復旧事業費	30,507	0.1	3,637	83.1%	等宅	398,423	1.7	135	135	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 災害復旧事業費	30,507	0.1	3,637	83.1%	その他	1,282,917	5.3	376	376	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 歳入一般財源等計	23,992,684	100.0	17,195,116	18,133,515	83.1%	国民健康保険	-	-	-	-	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6
内 歳入一般財源等計	23,992,684	100.0	17,195,116	18,133,515	83.1%	国民健康保険	-	-	-	-	10,458,597	10,352,573	4,240,123	12,944,683	0.33	7.0	-	-	-	-	2,220,473	22,183,460	-	6,166,704	-	682,093	99.2	98.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	46,535 50,363 -7.6%	人 口 密 度	170.11 274	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	47,070 48,023 -2.0%	う ち 日 本 人	46,772 47,768 -2.1%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	5,398 23.9 4,461 19.8 12,723 54.8	5,986 25.0 4,817 20.2 13,096 54.8	都 道 府 県 名	42	団 体 名	2142	市 町 村 類 型	地方交付税種地	I-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																					
地 方 税	3,680,768	10.3	3,680,768	21.1																					
地 方 譲 与 税	243,572	0.7	243,572	1.4																					
利 子 割 交 付 金	5,735	0.0	5,735	0.0																					
配 当 割 交 付 金	10,379	0.0	10,379	0.1																					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,696	0.0	10,696	0.1																					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																					
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																					
地 方 消 費 税 交 付 金	775,409	2.2	775,409	4.4																					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,627	0.0	6,627	0.0																					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,348	0.1	46,348	0.3																					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																					
地 方 特 例 交 付 金	5,829	0.0	5,829	0.0																					
地 方 交 付 税	13,610,017	38.0	12,694,163	72.6																					
内 普 通 交 付 税	12,694,163	35.5	12,694,163	72.6																					
特 別 交 付 税	915,854	2.6	-	-																					
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																					
(一 般 財 源 計)	18,395,380	51.4	17,479,526	100.0																					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,164	0.0	5,164	0.0																					
分 担 金 ・ 負 担 金	152,723	0.4	-	-																					
使 用 料	231,489	0.6	-	-																					
手 数 料	267,729	0.7	-	-																					
国 庫 支 出 金	3,796,177	10.6	-	-																					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-																					
都 道 府 県 支 出 金	2,713,646	7.6	-	-																					
財 産 附 入	48,870	0.1	-	-																					
寄 附 金	189,837	0.5	-	-																					
繰 越 金	2,928,031	8.2	-	-																					
繰 越 入 金	2,197,785	6.1	-	-																					
諸 取 入 金	228,287	0.6	773	0.0																					
地 方 債 の 償 還 金	4,613,700	12.9	-	-																					
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	727,400	2.0	-	-																					
歳 入 合 計	35,768,818	100.0	17,485,463	100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,743,170	平 成 2 9 年 度 (千 円)	3,785,456	平 成 2 8 年 度 (千 円)										
人 件 費	4,357,019	12.8	4,177,045	4,168,184	22.9	議 会 費	212,038	0.6	-	-	212,038	14,917,273	14,847,742												
う ち 職 員 給 付 費	2,621,032	7.7	2,521,071	-	-	総 務 費	4,708,708	13.9	751,054	3,462,418	4,712,201	4,735,615													
扶 助 費	5,952,060	17.5	5,199,190	1,598,481	8.8	民 生 費	10,209,749	30.1	233,493	4,984,641	18,133,801	18,741,957													
公 債 費	5,912,380	17.4	5,901,920	3,168,317	17.4	衛 生 費	2,897,698	8.5	377,333	2,545,013	8.9	10.0													
内 元 利 償 還 金 { 元 金 利 子	5,799,440	17.1	5,788,980	3,055,377	16.8	農 林 水 産 業 費	63,102	0.2	-	953	24.5	26.7													
一 時 借 入 金 利 子	112,722	0.3	112,722	112,722	0.6	商 工 業 費	1,535,413	4.5	720,543	680,825	-	-													
(義 務 的 経 費 計)	218	0.0	218	218	0.0	土 木 費	391,602	1.2	51,370	306,836	-	-													
物 件 費	16,221,459	47.8	11,678,155	8,934,982	49.1	商 工 業 費	2,617,668	7.7	1,771,626	1,065,395	4.4	7.3													
維 持 補 修 費	2,949,773	8.7	2,274,126	2,137,512	11.7	消 防 費	1,372,619	4.0	484,566	908,348	-	-													
補 助 費	128,450	0.4	104,241	103,427	0.6	教 育 費	3,202,973	9.4	864,910	2,087,615	3,488,739	4,385,641													
等	2,805,147	8.3	2,057,141	1,721,712	9.5	災 害 復 旧 費	985,856	2.2	755,351	38,003	8,559,028	9,260,901													
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,190,386	3.5	1,083,899	985,856	5.4	公 債 費	5,952,839	17.5	-	5,942,379	7,278,823	6,969,000													
積 立 出 金	4,140,606	12.2	3,674,652	2,387,638	13.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-													
積 立 金	1,639,079	4.8	1,425,222	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	21,324,252	22,509,992													
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	25,000	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	33,919,760	100.0	5,254,895	22,234,464	745,075	3,700													
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	11,248	138,048													
投 資 的 経 費	6,010,246	17.7	1,020,927	15,285,271	22.9	経 常 取 支 比 率	83.9%	(87.4%)	-	-	-	-													
う ち 人 件 費	66,644	0.2	65,337	-	-	普 通 建 設 事 業 費	5,254,895	15.5	982,924	438,058	584,638	584,408													
内 普 通 建 設 事 業 費	5,254,895	15.5	982,924	-	-	事 下 水 道 院	395,973	-	37,388	17,281	-	-													
う ち 補 助 費	1,439,701	4.2	76,882	-	-	等 上 水 道 院	4,313	-	4,313	95	98.6	92.7													
う ち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	3,648,783	10.8	891,080	-	-	出 の 他	977,685	-	755,351	156	99.0	95.4													
災 害 復 旧 事 業 費	755,351	2.2	38,003	-	-	入 の 他	1,921,522	-	977,685	346	98.3	89.7													
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	24,083,522	-	-	-	98.1	88.5													
歳 入 合 計	33,919,760	100.0	22,234,464	24,083,522	100.0	経 常 取 支 比 率	83.9%	(87.4%)	-	-	-	-													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	29,804 30,110 -1.0%	人 口 密 度	20.94 1,423 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	29,922 30,009 -0.3%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)										42		3084		長崎県		時津町		地方交付税種地		2-3	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
地 方 税	3,900,036	32.9	3,586,482	64.0	普 通 税	3,586,482	92.0	新 産 業 特 別 税	-	指 定 体 等	-	第 1 次	323	341	42	3084	時津町	地方交付税種地	V-2		
地 方 譲 与 税	61,670	0.5	61,670	1.1	法 定 普 通 税	3,586,482	92.0	低 工 業 振 興 税	-	低 工 業 振 興 税	-	第 2 次	3,209	3,183	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
配 子 割 交 付 金	5,908	0.0	5,908	0.1	市 町 村 民 税	1,547,706	39.7	旧 産 炭 税	-	旧 産 炭 税	-	第 3 次	10,255	10,236	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
利 子 割 交 付 金	10,659	0.1	10,659	0.2	内 個人均等割	48,947	1.3	山 嶽 振 興 税	-	山 嶽 振 興 税	-	第 1 次	323	341	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,964	0.1	10,964	0.2	所 得 割 割 割	1,216,139	31.2	首 都 都 市 振 興 税	-	首 都 都 市 振 興 税	-	第 2 次	3,209	3,183	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	105,310	2.7	中 部 都 市 振 興 税	-	中 部 都 市 振 興 税	-	第 3 次	10,255	10,236	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	1,735,041	44.5	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過	-	第 1 次	323	341	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
地 方 消 費 税 交 付 金	561,622	4.7	561,622	10.0	う ち 純 固 定 資 産 税	1,731,376	44.4	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 2 次	3,209	3,183	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	88,664	2.3	特 別 職 等 定 数	○	特 別 職 等 定 数	○	第 3 次	10,255	10,236	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 タ バ コ 税	215,071	5.5	職 員 等 臨 時 雇 用 指 数	○	職 員 等 臨 時 雇 用 指 数	○	第 1 次	323	341	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,769	0.1	11,769	0.2	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 2 次	3,209	3,183	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	特 別 職 等 定 数	○	特 別 職 等 定 数	○	第 3 次	10,255	10,236	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
地 方 特 例 交 付 金	18,762	0.2	18,762	0.3	目 的 的 税	313,554	8.0	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 1 次	323	341	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
地 方 交 付 税	1,377,599	11.6	1,315,687	23.5	内 入 湯 税	-	-	特 別 職 等 定 数	○	特 別 職 等 定 数	○	第 2 次	3,209	3,183	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
内 普 通 交 付 税	1,315,687	11.1	1,315,687	23.5	事 業 所 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 3 次	10,255	10,236	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
特 別 交 付 税	61,912	0.5	-	-	都 市 計 画 税	313,554	8.0	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 1 次	323	341	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 2 次	3,209	3,183	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
(一 般 財 源 計)	5,958,989	50.2	5,586,523	29.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 3 次	10,255	10,236	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,268	0.0	5,268	0.1	旧 法 に よ る 計	3,900,036	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 1 次	323	341	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
分 担 金 ・ 負 担 金	201,139	1.7	-	-	合 計	3,900,036	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 2 次	3,209	3,183	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
使 用 料	139,489	1.2	-	-	内 入 湯 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 3 次	10,255	10,236	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
手 数 料	46,639	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 1 次	323	341	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
国 庫 支 出 金	2,032,250	17.1	-	-	都 市 計 画 税	313,554	8.0	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 2 次	3,209	3,183	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 3 次	10,255	10,236	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 1 次	323	341	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
都 道 府 県 支 出 金	744,371	6.3	-	-	旧 法 に よ る 計	3,900,036	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 2 次	3,209	3,183	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
財 産 附 属 金	11,865	0.1	3,702	0.1	合 計	3,900,036	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 3 次	10,255	10,236	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
寄 附 金	834,687	7.0	-	-	内 入 湯 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 1 次	323	341	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
繰 越 金	89,680	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 2 次	3,209	3,183	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
繰 越 入 金	428,882	3.6	-	-	都 市 計 画 税	313,554	8.0	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 3 次	10,255	10,236	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
諸 収 入	178,423	1.5	12,397	0.2	水 利 地 益 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 1 次	323	341	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
地 方 債 借 入 債 償 還 金	1,200,316	10.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 2 次	3,209	3,183	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
う ち 減 収 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計	3,900,036	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 3 次	10,255	10,236	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	359,016	3.0	-	-	合 計	3,900,036	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 1 次	323	341	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
歳 入 合 計	11,871,998	100.0	5,604,890	100.0	内 入 湯 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	第 2 次	3,209	3,183	長崎県	時津町	地方交付税種地	V-2			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,305,749	3,329,133								
人 件 費	1,377,464	12.5	1,249,135	1,231,693	20.7	議 会 費	126,439	1.1	-	-	基 準 財 政 需 要 額	4,625,161	4,653,067								
う ち 職 員 給 付 金	832,479	7.5	733,590	-	-	総 務 費	941,834	8.5	32,390	831,954	標 準 税 収 入 額 等	4,221,741	4,247,965								
扶 助 金	2,392,638	21.7	621,997	621,715	10.4	民 生 費	3,794,660	34.3	63,229	1,699,500	標 準 財 政 規 模	5,896,444	5,895,280								
公 債 費	849,019	7.7	831,721	-	-	衛 生 費	665,931	6.0	432	605,708	財 政 力 指 数	0.70	0.68								
内 元 利 償 還 金	784,191	7.1	768,125	768,125	12.9	農 林 水 産 業 費	6,621	0.1	-	6,621	実 質 取 支 比 率 (%)	7.1	6.4								
一 時 借 入 金 利 子	64,828	0.6	63,596	63,596	1.1	商 工 業 費	116,311	1.1	30,377	89,752	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	10.7								
(義 務 的 経 費 計)	4,619,121	41.8	2,702,853	2,685,129	45.0	土 木 費	573,966	5.2	-	573,966	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
物 件 費	1,906,030	17.2	1,774,268	1,127,609	18.9	商 工 業 費	2,412,521	21.8	1,908,536	775,805	断 絶 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
維 持 補 修 費	67,253	0.6	63,587	61,392	1.0	消 防 費	327,626	3.0	64,980	267,758	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.0	0.1								
補 助 費 等	1,119,870	10.1	982,174	906,749	15.2	教 育 費	1,234,016	11.2	155,089	984,468	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-								
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	219,961	2.0	218,640	218,629	3.7	災 害 復 旧 費	527	0.0	-	527	積 立 金 高	682,608	644,099								
繰 越 出 金	1,008,570	9.1	830,914	767,742	12.9	公 債 費	849,019	7.7	-	849,019	現 在 高	1,784,051	1,633,776								
積 立 金	72,965	0.7	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	3,348,910	3,323,313								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	102	0.0	102	-	-	歳 出 合 計	11,049,471	100.0	2,255,033	6,793,003	地 方 債 現 在 高	9,305,854	8,899,729								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	物 件 等 購 入 債 償 還 金	38,700	38,700								
投 資 的 経 費	2,255,560	20.4	439,105	439,105	7.5	事 業 所 税	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	576,922	849,843								
う ち 人 件 費	48,078	0.4	48,078	48,078	0.4	経 常 取 支 比 率	93.0%	(99.0%)	-	-	保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な の も の	-	-								
内 普 通 建 設 事 業 費	2,255,033	20.4	438,578	438,578	7.5	経 常 取 支 比 率	93.0%	(99.0%)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-								
う ち 補 助 金	1,429,783	12.9	99,010	99,010	0.8	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 出 入 金	267,088	2.4	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	307,655	307,655								
う ち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	665,319	6.0	330,484	330,484	2.8	国 民 健 康 保 険 給 付 費	719,203	6.5	-	-	計 算 上 の 純 固 定 資 産 税	99.3	97.7								
災 害 復 旧 事 業 費	527	0.0	527	527	0.0	再 差 引 収 支	-34,316	-0.3	-	-	現 行 計	99.2	97.9								
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-																	

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	8,298人 8,903人 -6.8%	人 口 増 減 率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
				74.28 km ²				30. 1. 1	8,141人	8,122人	27年国調 22年国調	42	3211	地方交付税種地	
				112人				増減率	-1.2%	-1.2%	第1次 第2次 第3次	長崎県	東彼杵町		2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 指 定 状 況						
地 方 税	770,301	15.1	770,301	27.1	普 通 税				新 産 業 税						
地 方 譲 与 税	55,568	1.1	55,568	2.0	法 定 普 通 税				旧 工 業 振 興 特 別 税						
利 子 割 交 付 金	1,111	0.0	1,111	0.0	市 町 村 民 税				旧 開 発 振 興 特 別 税						
配 当 割 交 付 金	2,015	0.0	2,015	0.1	内 個人均等割				旧 産 炭 特 別 税						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,079	0.0	2,079	0.1	所 得 割				山 産 炭 特 別 税						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				山 産 炭 特 別 税						
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				山 産 炭 特 別 税						
地 方 消 費 税 交 付 金	139,176	2.7	139,176	4.9	法 定 資 産 税				山 産 炭 特 別 税						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,249	0.1	6,249	0.2	軽 自 動 車 税				山 産 炭 特 別 税						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 特 別 税						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,587	0.2	10,587	0.4	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税				山 産 炭 特 別 税						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				山 産 炭 特 別 税						
地 方 特 例 交 付 金	2,040	0.0	2,040	0.1	目 的 的 税				山 産 炭 特 別 税						
地 方 交 付 税	1,973,184	38.7	1,846,052	65.0	内 入 湯 湯 税				山 産 炭 特 別 税						
内 普 通 交 付 税	1,846,052	36.2	1,846,052	65.0	事 業 所 税				山 産 炭 特 別 税						
特 別 交 付 税	127,132	2.5	-	-	都 市 計 画 税				山 産 炭 特 別 税						
課 徴 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				山 産 炭 特 別 税						
(一 般 財 源 計)	2,962,310	58.1	2,835,178	98.9	法 定 外 目 的 的 税				山 産 炭 特 別 税						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,257	0.0	1,257	0.0	旧 法 による 計				山 産 炭 特 別 税						
分 担 金 ・ 負 担 金	13,854	0.3	-	-	合 計				山 産 炭 特 別 税						
使 用 料	56,364	1.1	-	-					山 産 炭 特 別 税						
手 数 料	13,337	0.3	-	-					山 産 炭 特 別 税						
国 庫 支 出 金	596,521	11.7	-	-					山 産 炭 特 別 税						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	1,588	0.0	1,588	0.1					山 産 炭 特 別 税						
都 道 府 県 支 出 金	482,831	9.5	-	-					山 産 炭 特 別 税						
財 産 附 属 入 金	17,619	0.3	-	-					山 産 炭 特 別 税						
寄 附 金	35,876	0.7	-	-					山 産 炭 特 別 税						
繰 越 入 金	356,809	7.0	-	-					山 産 炭 特 別 税						
繰 越 入 金	157,208	3.1	-	-					山 産 炭 特 別 税						
諸 収 入	52,979	1.0	84	0.0					山 産 炭 特 別 税						
地 方 債 借 入 債 償 還 金	353,908	6.9	-	-					山 産 炭 特 別 税						
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-					山 産 炭 特 別 税						
うち 臨 時 財 政 対 策 債 借 入	126,108	2.5	-	-					山 産 炭 特 別 税						
歳 入 合 計	5,102,461	100.0	2,838,107	100.0					山 産 炭 特 別 税						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	756,921	751,006		
人 員 費	664,222	13.3	629,189	622,007	21.0	議 会 費	66,898	1.3	-	66,822	基 準 財 政 需 要 額	2,605,028	2,666,767		
う ち 職 員 給 付 費	406,296	8.1	378,655	-	-	議 務 費	826,932	16.6	259,867	430,745	標 準 税 収 入 額	195,270	941,083		
扶 助 費	797,903	16.0	263,418	232,248	7.8	総 務 費	1,331,729	26.7	4,459	711,823	標 準 財 政 規 模	2,923,430	2,981,678		
公 債 費	661,491	13.3	636,104	636,104	21.5	民 生 費	355,539	7.1	50,656	295,525	財 政 力 指 数	0.28	0.27		
内 元 利 償 還 金 (元 金)	619,380	12.4	596,422	596,422	20.1	衛 生 費	487,423	9.8	220,598	218,867	実 質 取 支 比 率 (%)	3.0	3.8		
利 子	42,076	0.8	39,647	39,647	1.3	農 林 水 産 業 費	62,944	1.3	-	38,334	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.3	20.5		
一 時 借 入 金 利 子	35	0.0	35	35	0.0	商 工 業 費	449,842	9.0	194,782	254,386	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	2,123,616	42.5	1,528,711	1,490,359	50.3	土 木 費	259,631	5.2	100,916	171,848	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費	531,631	10.7	400,273	312,217	10.5	消 防 費	461,364	9.2	17,295	351,709	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.5	11.1		
維 持 補 修 費	51,111	1.0	35,752	35,752	1.2	教 育 費	27,226	0.5	1,259	1,259	積 立 金 高	459,244	458,414		
補 助 費 等	652,243	13.1	481,647	349,185	11.8	災 害 復 旧 費	661,491	13.3	-	636,104	現 在 高	195,210	195,107		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	134,422	2.7	134,348	93,996	3.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	1,110,740	1,322,510		
繰 出 金	580,319	11.6	470,234	375,362	12.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	4,991,019	100.0	848,573	3,177,422	地 方 債 現 在 高	4,838,578	5,104,050		
積 立 金	145,972	2.9	107,095	-	-	歳 出 合 計	667,981	13.3	848,573	3,177,422	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	171,846	453,498		
投資・出 資 金・貸 付 金	30,328	0.6	18,328	18,328	0.6	雑 合 計	184,958	3.6	-	61,265	物 件 等 購 入 債 償 還 金	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	管 下 水 道	87,662	1.6	-	34,646	保 証 ・ 補 償 金	-	-		
投 資 的 経 費	875,799	17.5	135,382	2,581,203	91.5	上 水 道	27,226	0.5	-	1,258	の 他	-	-		
うち 人 件 費	35,262	0.7	31,975	2,581,203	91.5	業 工 業 用 水 道	100,714	1.9	-	2,209	取 益 事 業 収 入	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	848,573	17.0	134,123	87.1% (90.9%)	87.1%	交 通 通 信 費	100,714	1.9	-	93	土 地 開 発 基 金 現 在 高	47,241	47,192		
うち 補 助 費	294,750	5.9	33,352	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 借 入 一 般 財 源 等 へ の 他)	-	保 険 費	294,647	5.6	-	165	積 立 金 高	99.3	96.9		
うち 単 独 課 徴 災 災 復 興 特 別 交 付 税	546,733	11.0	97,381	歳 入 一 般 財 源 等	-	保 険 者 数 (人)	294,647	5.6	-	393	現 在 高	99.0	97.0		
失 業 対 策 事 業 費	27,226	0.5	1,259	歳 入 一 般 財 源 等	-	保 険 者 数 (人)	294,647	5.6	-	393	計	99.4	96.6		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	保 険 者 数 (人)	294,647	5.6	-	393	市 町 村 民 税	99.5	96.5		
歳 入 合 計	4,991,019	100.0	3,177,422	3,288,864	65.8	保 険 給 付 費	294,647	5.6	-	393	純 固 定 資 産 税	99.4	95.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 14,067人 22年国調 14,651人 -4.0%	14,067人 14,651人 -4.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	14,107人 14,058人 -0.4%	14,219人 14,180人 -0.9%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2	
				面 積 積 度	37.25 km ²	37.25 km ²	30. 1. 1	29. 1. 1	増 減 率	-0.8%	-0.9%	第1次	322 4.9	381 5.6	42	3220	川棚町	地方交付税種地	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				人 口 密 度	378人	378人	増 減 率	-0.8%	-0.9%			第2次	1,782 27.2	1,948 28.6	長崎県	川棚町	地方交付税種地	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税	1,264,664	21.3	1,264,587	35.7															
地 方 譲 与 税	49,095	0.8	49,095	1.4															
配 子 割 交 付 金	2,272	0.0	2,272	0.1															
利 子 割 交 付 金	4,116	0.1	4,116	0.1															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,246	0.1	4,246	0.1															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-															
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 消 費 税 交 付 金	233,593	3.9	233,593	6.6															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,373	0.2	9,373	0.3															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 特 例 交 付 金	5,832	0.1	5,832	0.2															
地 方 交 付 税	1,997,129	33.6	1,929,467	54.4															
内 普 通 交 付 税	1,929,467	32.4	1,929,467	54.4															
特 別 交 付 税	67,662	1.1	-	-															
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-															
(一 般 財 源 計)	3,570,320	60.0	3,502,581	98.8															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,927	0.0	1,927	0.1															
分 担 金 ・ 負 担 金	41,176	0.7	-	-															
使 用 料	130,903	2.2	27,988	0.8															
手 数 料	8,046	0.1	-	-															
国 庫 支 出 金	913,172	15.3	-	-															
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金	602,677	10.1	-	-															
財 産 収 入	8,373	0.1	2,688	0.1															
寄 附 金	15,191	0.3	-	-															
繰 入 金	85,280	1.4	-	-															
繰 越 金	157,574	2.6	-	-															
諸 収 入	92,458	1.6	11,302	0.3															
地 方 債	322,300	5.4	-	-															
うち 繰 入 債 (特 例 分)	-	-	-	-															
うち 臨 時 財 政 対 策 債	178,000	3.0	-	-															
歳 入 合 計	5,949,397	100.0	3,546,486	100.0															
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分																
普 通 税	1,255,891	99.3	8,099																
法 定 普 通 税	1,255,891	99.3	8,099																
市 町 村 民 税	584,759	46.2	8,099																
内 個 人 均 等 割	23,172	1.8	-																
所 得 割	494,761	39.1	-																
法 人 均 等 割	25,995	2.1	-																
法 人 税 割	40,831	3.2	8,099																
固 定 資 産 税	548,677	43.4	-																
うち 純 固 定 資 産 税	547,207	43.3	-																
軽 自 動 車 税	46,675	3.7	-																
市 町 村 た ば こ 税	75,780	6.0	-																
飲 産 税	-	-	-																
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-																
法 定 外 普 通 税	-	-	-																
目 的 的 税	8,773	0.7	-																
法 定 目 的 的 税	8,773	0.7	-																
内 入 湯 税	8,773	0.7	-																
事 業 所 税	-	-	-																
都 市 計 画 税	-	-	-																
水 利 地 益 税	-	-	-																
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-																
旧 法 に よ る 計	1,264,664	100.0	8,099																
合 計	1,264,664	100.0	8,099																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率														
人 件 費	791,378	13.6	755,117	754,898	20.3														
うち 職 員 給 付	479,505	8.2	449,671	-	-														
扶 助 費	1,323,590	22.7	390,486	390,431	10.5														
公 債 費	589,041	10.1	514,569	514,569	13.8														
内 元 利 償 還 金	536,743	9.2	462,271	462,271	12.4														
利 子	52,298	0.9	52,298	52,298	1.4														
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-														
(義 務 的 経 費 計)	2,704,009	46.5	1,660,172	1,659,898	44.6														
物 件 費	513,737	8.8	441,457	409,738	11.0														
維 持 補 修 費	24,852	0.4	22,242	10,542	0.3														
補 助 費 等	864,085	14.8	629,156	502,376	13.5														
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	280,984	4.8	280,984	209,893	5.6														
繰 出 金	1,047,982	18.0	929,148	559,472	15.0														
積 立 金	86,280	1.5	80,937	-	-														
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	50,219	0.9	219	219	0.0														
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-														
投 資 的 経 費	529,713	9.1	148,625	-	-														
うち 人 件 費	5,078	0.1	5,078	-	-														
普 通 建 設 事 業 費	503,560	8.7	144,427	-	-														
うち 補 助	321,128	5.5	35,375	-	-														
うち 単 独	146,043	2.5	104,795	-	-														
災 害 復 旧 事 業 費	26,153	0.4	4,198	-	-														
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-														
歳 出 合 計	5,820,877	100.0	3,911,956	4,040,476	千 円														
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の															
区	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等															
議 会 費	88,656	1.5	-	88,656															
総 務 費	644,220	11.1	19,001	581,944															
民 生 費	2,215,629	38.1	691	980,914															
衛 生 費	419,468	7.2	8,368	411,065															
農 林 水 産 業 費	963	0.0	-	693															
商 工 業 費	307,700	5.3	175,001	120,923															
土 木 費	248,235	4.3	25,925	179,098															
消 防 費	676,168	11.6	232,760	481,871															
教 育 費	207,107	3.6	5,253	205,737															
消 費 税 等 費	381,502	6.6	20,561	326,253															
災 害 復 旧 費	26,153	0.4	0,498	3,148															
公 債 費	589,041	10.1	-	514,569															
諸 支 出 金	16,035	0.3	16,000	16,035															
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-															
歳 出 合 計	5,820,877	100.0	503,560	3,911,956															
公 合 計	1,047,982	18.0	99,404	99,404															
営 下 水 道	343,361	3.2	68,785	68,785															
事 業 費	123,063	1.1	2,072	2,072															
業 上 水 道	-	-	3,348	3,348															
等 工 業 用 水 道	-	-	108	108															
出 入 心 健 康 保 険	148,725	1.4	164	164															
他	432,833	4.0	409	409															
国 民 健 康 保 険	-	-	-	-															
再 差 引 収 支	-	-	-	-															
加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-	-	-															
被 保 険 者 数 (人)	-	-	-	-															
保 險 料 (料) 収 入 額	-	-	-	-															
保 険 給 付 費	-	-	-	-															
取 益 事 業 収 入	-	-	-	-															
土 地 開 発 基 金 現 在 高	364,793	3.2	-	-															
積 立 金	-	-	-	-															
現 在 高	-	-	-	-															
計	99.0	93.0	99.0	92.6															
市 町 村 民 税	99.2	96.9	99.2	96.6															
純 固 定 資 産 税	98.8	88.1	98.6	87.4															
債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	163,977	2.8	-	-															
物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	-	-	-	-															
地 方 債 現 在 高	5,302,822	91.1	-	-															
積 立 金	1,263,652	21.7	-	-															
特 定 目 的 的 債	357,422	6.1	-	-															
現 在 高	357,422	6.1	-	-															
地 方 債 現 在 高	5,302,822	91.1	-	-															
物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	163,977	2.8	-	-															
債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	163,977	2.8	-	-															
取 益 事 業 収 入	-	-	-	-															
土 地 開 発 基 金 現 在 高	364,793	3.2	-	-															
計	99.0	93.0	99.0	92.6															
市 町 村 民 税	99.2	96.9	99.2	96.6															
純 固 定 資 産 税	98.8	88.1	98.6	87.4															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	2,560人 2,849人 -10.1%	25.52km ² 100人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	2,503人 2,497人	2,568人 2,568人	-2.8% -2.8%	産 業 構 造	27年国調 22年国調	396 32.7	455 35.5	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O																				
				区 分	30.1.1 29.1.1 増減率	2,503人 2,576人 -2.8%	2,568人 2,568人	第1次 第2次 第3次	396 103 711 58.8	455 121 707 55.1	42	3831	長崎県	小値賀町	地方交付税種地	2-1																								
歳入の状況 (単位:千円・%)								市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				取 入 歳 入 総 額																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比									平成29年度(千円)				平成28年度(千円)																							
地 方 税	163,811	5.2	163,811	8.6	普 通 税				163,811				163,811				3,161,854				3,587,354																			
地 方 譲 与 税	22,101	0.7	22,101	1.2	法 定 普 通 税				163,811				163,811				3,041,286				3,459,130																			
利 子 割 交 付 金	259	0.0	259	0.0	市 町 村 民 税				65,574				65,574				120,568				128,224																			
配 当 割 交 付 金	470	0.0	470	0.0	内 個 人 均 等 割				3,423				3,423				19,874				13,819																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	486	0.0	486	0.0	所 得 等 割				55,588				55,588				100,694				114,405																			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				4,221				4,221				-13,711				8,833																			
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割				2,342				2,342				98,464				268																			
地 方 消 費 税 交 付 金	41,594	1.3	41,594	2.2	固 定 資 産 税				70,966				70,966				-				-																			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税				68,642				68,642				-				-																			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽自動車税				10,066				10,066				-				-																			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,185	0.1	4,185	0.2	市 町 村 た ば こ 税				17,205				17,205				-				-																			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税				-				-				-				-																			
地 方 特 例 交 付 金	100	0.0	100	0.0	特 別 土 地 保 有 税				-				-				-				-																			
地 方 交 付 税	1,870,360	59.2	1,670,345	87.3	法 定 外 普 通 税				-				-				-				-																			
内 普 通 交 付 税	1,670,345	52.8	1,670,345	87.3	目 的 的 税				-				-				-				-																			
特 別 交 付 税	200,015	6.3	-	-	内 入 湯 税				-				-				-				-																			
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税				-				-				-				-																			
(一 般 財 源 計)	2,103,366	66.5	1,903,351	89.4	都 市 計 画 税				-				-				-				-																			
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				-																			
分 担 金 ・ 負 担 金	1,726	0.1	-	-	旧 法 に よ る 計				163,811				163,811				-				-																			
使 用 料	48,307	1.5	979	0.1	内 入 湯 税				-				-				-				-																			
手 数 料	13,913	0.4	-	-	事 業 所 税				-				-				-				-																			
国 庫 支 出 金	238,110	7.5	-	-	都 市 計 画 税				-				-				-				-																			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				-																			
都 道 府 県 支 出 金	277,728	8.8	-	-	旧 法 に よ る 計				163,811				163,811				-				-																			
財 産 取 入	18,656	0.6	9,963	0.5	内 入 湯 税				-				-				-				-																			
寄 附 金	2,226	0.1	-	-	事 業 所 税				-				-				-				-																			
繰 入 金	69,572	2.2	-	-	都 市 計 画 税				-				-				-				-																			
繰 越 金	128,224	4.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				-																			
諸 収 入	55,126	1.7	4	0.0	旧 法 に よ る 計				163,811				163,811				-				-																			
地 方 債 取 入 償 還	204,900	6.5	-	-	内 入 湯 税				-				-				-				-																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税				-				-				-				-																			
うち臨時財政対策債	71,300	2.3	-	-	都 市 計 画 税				-				-				-				-																			
歳 入 合 計	3,161,854	100.0	1,914,297	100.0	法 定 外 目 的 的 税				163,811				163,811				-				-																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平成29年度(千円)				平成28年度(千円)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	184,610	182,374	基 準 財 政 需 要 額	1,856,586	1,809,931	標 準 税 取 入 額	229,406	223,818	標 準 財 政 規 模	1,971,051	1,917,393	財 政 力 指 数	0.10	0.10	実 質 取 支 比 率(%)	5.1	6.0	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.3									
人 件 費	537,711	17.7	496,352	492,102	24.8	議 会 費	48,801	1.6	-	48,801	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-	積 立 金 高	485,413	381,486	積 立 金 高	1,949,842	1,915,871	地 方 債 現 在 高	3,342,711	3,461,418	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	649	5,413	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757						
うち職員給与	285,051	9.4	260,471	-	-	総 務 費	600,116	19.7	13,964	526,002	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-	積 立 金 高	1,949,842	1,915,871	地 方 債 現 在 高	3,342,711	3,461,418	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	649	5,413	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757									
扶助費	222,117	7.3	68,393	67,048	3.4	民 生 費	536,284	17.6	296	323,912	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	5.5	6.6	積 立 金 高	1,949,842	1,915,871	地 方 債 現 在 高	3,342,711	3,461,418	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	649	5,413	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757									
扶 公 費	349,122	11.5	331,766	331,766	16.7	衛 生 費	274,756	9.0	33,164	216,665	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	5.5	6.6	積 立 金 高	1,949,842	1,915,871	地 方 債 現 在 高	3,342,711	3,461,418	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	649	5,413	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757									
内 元 利 償 還 金	323,607	10.6	306,703	306,703	15.4	農 林 水 産 業 費	589,431	19.4	-	210,326	積 立 金 高	485,413	381,486	地 方 債 現 在 高	3,342,711	3,461,418	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	649	5,413	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757									
内 一 時 借 入 金 利 子	25,515	0.8	25,063	25,063	1.3	商 工 業 費	119,770	3.9	-	13,709	積 立 金 高	1,949,842	1,915,871	地 方 債 現 在 高	3,342,711	3,461,418	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	649	5,413	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757						
(義 務 的 経 費 計)	1,108,950	36.5	896,511	890,916	44.9	土 木 費	119,770	3.9	-	13,709	積 立 金 高	1,949,842	1,915,871	地 方 債 現 在 高	3,342,711	3,461,418	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	649	5,413	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757			
物 件 費	414,329	13.6	330,893	287,994	14.5	消 防 費	87,073	2.9	20,520	68,356	積 立 金 高	1,949,842	1,915,871	地 方 債 現 在 高	3,342,711	3,461,418	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	649	5,413	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757			
維 持 補 修 費	38,073	1.3	31,340	30,603	1.5	消 防 費	87,073	2.9	20,520	68,356	積 立 金 高	1,949,842	1,915,871	地 方 債 現 在 高	3,342,711	3,461,418	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	649	5,413	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757
補 助 費 等	411,814	13.5	219,163	103,588	5.2	消 防 費	87,073	2.9	20,520	68,356	積 立 金 高	1,949,842	1,915,871	地 方 債 現 在 高	3,342,711	3,461,418	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	649	5,413	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,757	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,853	102,						

